

標題 :「平和、いのち、くらしを壊し、市民に負担を強いる軍拡、増税に反対する請願署名」の取り組みについて
発信番号 :自治労発2023第1533号
発信日付 :2023年12月12日
宛先(団体) :
宛先 :各県本部委員長様
送信者(団体):全日本自治団体労働組合
送信者 :中央執行委員長 石上 千博

連日のご奮闘に敬意を表します。

さて、岸田政権は2022年12月に「安保関連3文書」の改定を行い、自民党がこれまで主張してきた「専守防衛」を基本とする日本の安全保障のあり方を変えてきました。さらに、朝鮮半島有事や台湾有事をことさらに強調し、2015年の安保法制の改悪から安倍晋三元首相が主張してきた「積極的平和主義」という日本国憲法に反する主張を継承し、日本政府は軍事大国への道をひた走っています。

こうした動きの中、政府は2023年春の第211回通常国会において、2023年度以降の5年間に防衛予算を総額43兆円とする予算や法律を強行し、敵基地攻撃能力の保有をはじめとする軍事強化をはかっています。こうした軍事強化は、他国との緊張を一層高めるものであるとともに、財政的な負担を国民に強いるものです。

私たちは、武力では平和を守ること・私たちの命を守ることができないと考え、隣国との友好・協調の関係を外交努力によってつくりあげる事が大切と訴えてきました。憲法9条に自衛隊を位置づけて戦争をする国をつくりあげ、そのための軍事増強に多額の税金を使うことに反対の声をあげ、市民社会に訴えていかなければなりません。

このため、平和フォーラムの呼びかけに応じ、下記の請願署名に取り組みますので、ご協力をお願いします。

記

1. 行動名 平和、いのち、くらしを壊し、市民に負担を強いる軍拡、増税に反対する請願署名

2. 請願先 衆議院議長、参議院議長

3. 請願項目 ●平和、いのち、くらしを壊し、市民に負担を押しつける軍拡、増税はやめること。
●戦争の準備ではなく、憲法にもとづく平和外交こそ強めること。

4. 呼びかけ団体 9条改憲NO！全国市民アクション
／戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

5. 署名用紙の発送・集約等

① 署名用紙の配布 2023年12月13日(水)に本部から各県本部に発送。
※枚数は先に事務連絡で確認した枚数です。

② 署名の集約

・署名集約数報告 各県本部で、「署名用紙枚数」と「筆数」を集約ください。
添付の署名報告用紙に記載の上、下記アドレスに報告をお願いします。
※地域で取り組んでいる場合も、集約数を本部に報告ください。

・署名用紙集約 2024年3月22日(金)必着で以下の自治労本部担当宛に郵送ください。

6. その他

現在、平和フォーラム・原水禁において「『ALPS処理水』の海洋放出停止を求める署名」を準備しています。自治労としても、2024年3月末集約で1月中旬に各県本部に発文にて取り組み要請する予定ですので、よろしくをお願いします。

7. 問い合わせ先 本部総合政治政策局(担当:小林連帯活動局長、橋本)

電話 03-3263-0274
メール rentai-katsudo@jichiro.gr.jp

添付ファイル :
軍拡反対署名報告用紙.docx
署名用紙(平和・いのち・くらしを壊し、市民に負担を強いる軍拡、増税に反対する請願署名).docx